

政策レビューの 実施経過

実施経過から構造改革の方向性まで

目次

総論

01 政策レビューの実施経過

02 政策レビュー結果の概要

各論

03 主要事業の選択と集中（考え方）

04 歳入強化に向けた検討

05 今後の構造改革の方向性

政策と事業の整合 × 財政収支の改善

財政規律と政策推進を共に高める都市経営へ

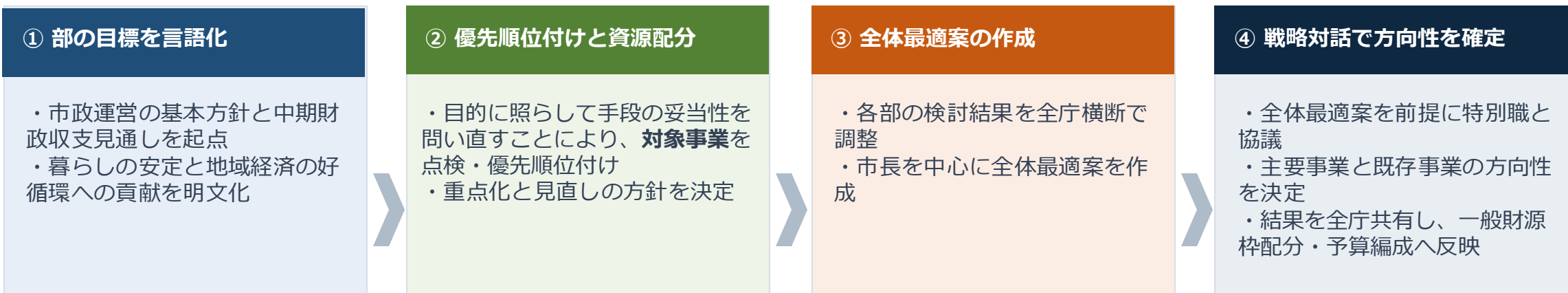
- 令和8年5月に公表した中期財政収支見通しおよび市政運営の基本方針「暮らしの安定と地域経済の好循環」を起点とし、より良い都市経営を目指す政策レビューを実施
- 重点化すべき分野や、事業の見直しの方向性について、各部のマネジメントと全庁的横断調整を戦略対話でつなぐ、新たな意思決定スキームを導入

背景

- ・中期財政収支見通し（基準日：令和8年3月13日）では、令和11年度末に財政調整基金残高がゼロになる見通し
- ・持続可能な行財政運営に向けて、市全体の視点による重点化と事業の見直しが必要

各部のマネジメント

全庁的な意思決定（市長・特別職）



対象事業 全224事業

政策的経費（①総事業費1億円以上の主要事業、②一般財源1,000万円以上の事業）

※上記に限らず全ての事務事業について各部は自律的な見直しに取り組む

- 政策レビューにより、財政調整基金残高の改善と新たな取組に向けた財源を確保した
※令和9年度末の財政調整基金残高を32.3億円増加させ、財政調整基金がゼロになる時期を令和11年度末から13年度末に繰り延べ
- 一方で、財政調整基金がゼロになってしなう事自体の解消には至らず、引き続き将来的な財源不足が見込まれる
- このため、歳入強化と令和8～10年度を構造改革期間と定め、さらなる改善を進める

① 財政調整基金残高の改善

- ・見通し終期（令和13年度末）に
残高50億円を確保するため、5年
間で125億円（年あたり25億円）
の基金残高積み増しが必要
- ・主要事業の工程更新などにより、
集中する負担を平準化
- ・令和9年度末の基金残高を32.3
億円増加させ（46.5→78.8億円）、
ゼロになる時期を令和11年度末から
令和13年度末へ繰り延べた

② 新規や拡充事業の財源確保

- ・既存事業を、予算の積算、公共
施設・公共サービスの在り方、国
県との役割分担、会計間負担の観
点で見直し
- ・3.5億円／年の経常的財源を確
保し、新規や拡充事業に充てる余
白を生み出した

③ 将来投資の原資確保

- ・歳出の見直しだけでなく、将来
投資を支える原資の確保を方針と
して歳入強化方針を確認
- ・地域経済の活性化、受益者負担
の適正化、外部資金の獲得を3つ
の軸に推進していく

④ さらなる見直し

- ・最新の収支見通しにおいても令
和13年度末では財調がゼロ見込み
- ・さらなる見直しへ、令和8～10
年度を構造改革期間と位置付け
- ・期間中、政策と事業の整合・収
支改善・職員意識改革、アセット
マネジメントを重点取組
- ・令和11年度の国スポ開催を節目
に、成長投資へつなぎ、さらなる
好循環を呼び込む

**政策レビューを起点に、臨時的経費の平準化と経常経費の見直しで足元の財源を確保
さらに歳入強化と構造改革期間を加えた4つの打ち手で、収支改善と政策推進の両立を図る**

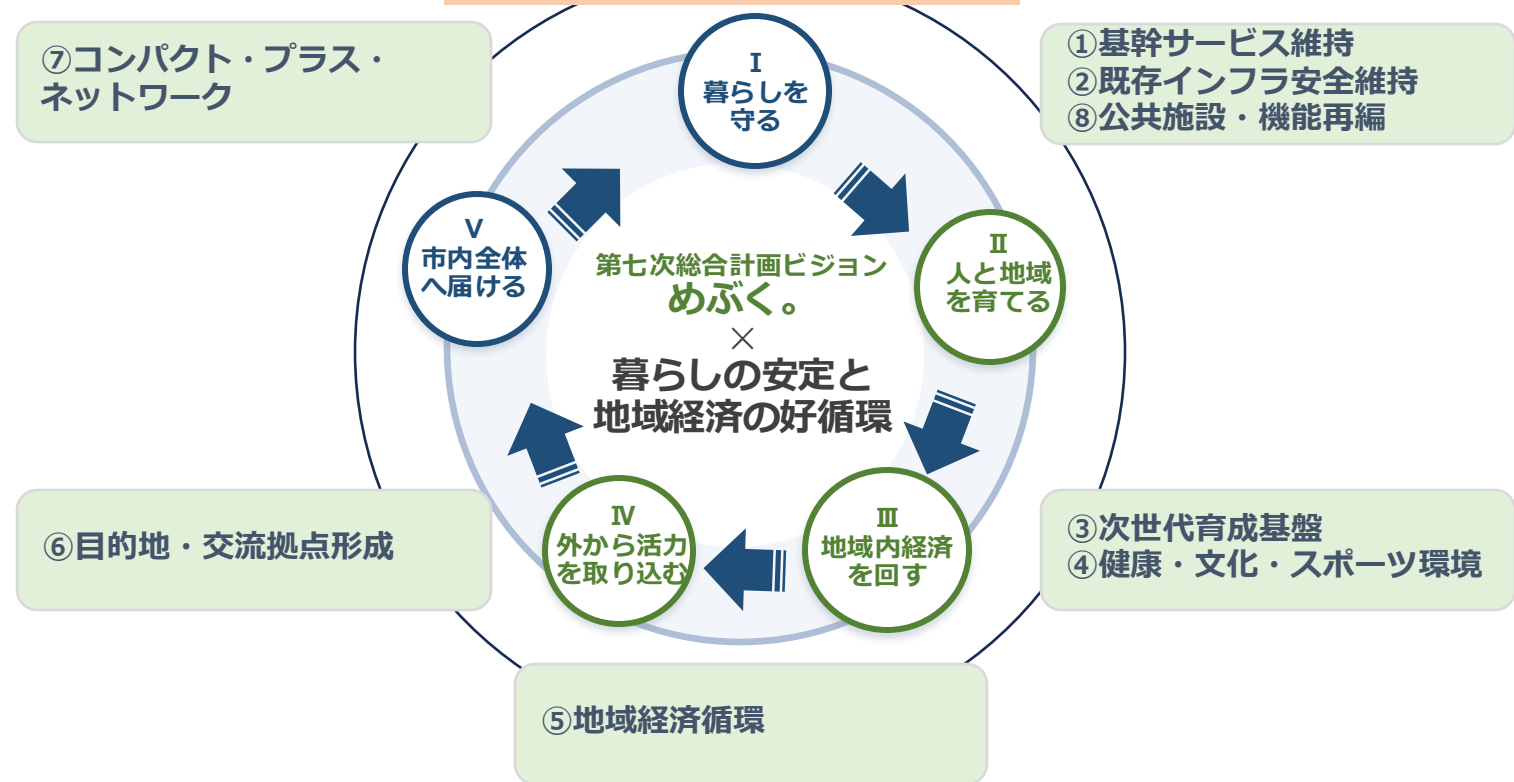
03 主要事業の選択と集中（考え方）

- 政策レビューでは、主要事業を個別事業ごとではなく、市全体が目指す成果の観点から横断的に整理
- 全体最適を、「暮らしの安定と地域経済の好循環」が途切れずに加速していく、持続可能な事業構成を実現することと定義
- この考え方に基づき、主要事業を成果の観点で8事業群（左側）に分類し、その繋がりを5段階の循環図（右側）で整理

8 事業群に分類

- ①基幹サービス維持
- ②既存インフラ安全維持
- ③次世代育成基盤
- ④健康・文化・スポーツ環境
- ⑤地域経済循環
- ⑥目的地・交流拠点形成
- ⑦コンパクト・プラス・ネットワーク
- ⑧公共施設・機能再編

5 段階の循環図で整理



全体最適のための横断整理では、各事業によって求める「成果」に着目して分類
好循環が成立する事業構成を組み立て、今、何をすべきか判断しました

- 政策レビューの基本線は、市民の暮らし、雇用、まちの好循環を生み、人口・税収基盤を維持する「都市経営」の考え方にある
- 都市経営による成長を目指すには、歳出見直しだけでなく、将来投資を支える新たな原資の確保を具体的に推進していくことが重要
- 地域経済の活性化、受益者負担の適正化、外部資金の獲得を軸に、試算や制度設計を進め、歳入強化を具体化する

01 地域経済の活性化

位置付け

税収の創出

主な方向性

企業立地による
固定資産税等の増収

税収効果試算
(10年累計)

約18億円

土地家屋評価額試算
(民間投資総額)

約505億円

02 受益者負担の適正化

位置付け

税外収入

主な方向性

施設利用等における
負担の在り方検討

- ・料金設定の見直し
- ・市内／市外料金の検討

03 外部資金の獲得

位置付け

域外資金

主な方向性

ふるさと納税、国費、
県費等の活用

税収・税外収入・外部資金の三つの面から、歳入強化を推進
将来投資の原資を確保する方向性を確認

05 今後の構造改革の方向性

- 令和8年度政策レビューにより財政調整基金残高について一定程度改善したものの、根本解決には至らず、不足分が残った状況
- 不足分へ対応するため、本取組を単年度で終わらせず、令和8～10年度を構造改革期間と位置づけ、投資の原資確保を進める
- 令和11年度の国スポ開催を節目として、令和12年度以降の成長投資へつなぎ、さらなる好循環を呼び込んでいく



構造改革期間を通じて、政策と事業の整合、財政収支改善、職員意識改革を一体で進め、財政規律と政策推進を共に高める都市経営への転換を果たします